

【ポスター発表】

**ケアマネジャーによる「8050問題」のある世帯への支援の実際と課題
—地域共生・地域包括ケア体制構築に向けた「8050問題」の構造化と実態把握の試み—**

○ 日本福祉大学 伊藤美智予 (4726)

横山 由香里 (日本福祉大学・7895)

キーワード：8050問題、ケアマネジャー、地域共生社会

1. 研究目的

地域共生社会・地域包括ケアの体制構築が社会的にも大きな課題となっている。A市B区では、令和元年からB区地域課題検討・介護予防部会を立ち上げ、地域共生社会・地域包括ケアの体制構築に向けた取り組みを進めてきた。B区は市内全区の中でも、1) 高齢化率が高い、2) 認知症者が多い、3) 公営住宅が多いなどの地域特性がある。当該部会は高齢、障害、リハビリなどの専門職、地域住民等で構成され、多角的な視点で地域課題を検討してきた結果、優先順位の高い地域課題として「8050問題」が抽出された。

そこで本研究では、地域共生社会・地域包括ケアの体制構築の実現に向け、地域課題としての「8050問題」に着目した。本研究の目的は、「8050問題」を構造化し実態把握した上で、ケアマネジャーによる「8050問題」のある世帯への支援の実際と課題を明らかにすることである。本研究は、1) ケアマネジャーの視点から「8050問題」にアプローチする、2) 予備群である「8050問題ハイリスク世帯」を定義し、その実態に迫る（予防的観点を入れる）、3) 全区的な調査とし可能な限り全数把握を試みる点に独自性を有する。

2. 研究の視点および方法

A市B区にあるすべての居宅介護支援事業所と地域包括支援センターの計65ヶ所を対象に、Googleフォームを用いたアンケート調査を実施した。調査時期は2022年2-3月である。主な調査項目は、1) 事業所の概要／所属のケアマネジャーの属性、2) 「8050世帯」の量的把握（「8050問題」のある世帯、「8050問題ハイリスク世帯」）、3) 「8050問題」がある世帯への支援の実際と支援上の課題についてとした。事業所の全体的な状況を把握している管理者に回答を求めた。結果、47事業所から回答を得た（回収率72.3%）。

なお、本研究では、「8050世帯」を「高齢の親世代と子ども世代が同居する世帯」と定義した。年齢も80代50代に限定せず、世帯構成員の人数は問わないこととした。また、「8050問題」を「高齢の親世代と子ども世代の同居から生じる社会的な課題」と定義した。世帯構成員の誰かが個別の問題を抱えていても、他の構成員がその個別の問題を十分にカバーし得ている場合、あるいは個別的問題があったとしても社会資源を十分に活用することで、世帯として問題に発展していない場合には「8050問題」と捉えないこととした。

3. 倫理的配慮

本研究は、対象者に対して研究の趣旨、協力は任意であること、個人情報収集は行わないこと、成果発表すること等を書面にて伝えた。日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認を得た（承認番号 21-039-01）。共同研究者の承諾も得た。

4. 研究結果

1) 事業所の概要／所属ケアマネジャーの属性

「営利法人」が6割強を占め、2015年以降に開設した事業所が3割みられた。「訪問介護」を併設している事業所が多数を占めた。主任ケアマネジャー数では、「1名」「2名」が各18事業所であった。担当利用者数は「10名」から「44名」と差がみられた。

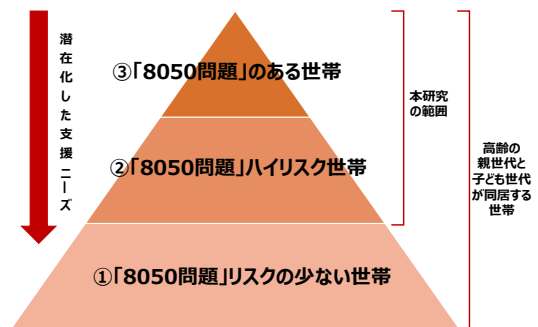
2) 「8050世帯」の量的把握

「8050世帯」を構造化し量的把握を行った。「高齢の親世代と子世代が同居する世帯」は計1,218であった（1事業所あたり平均26.5世帯）。「8050問題」のある世帯は計199であった（同平均4.2世帯）。該当事例「0」の事業所が9ヶ所あった。

「8050問題ハイリスク世帯」は計150であった（同平均3.3世帯）。該当事例「0」の事業所が15ヶ所みられた。

3) 「8050問題」のある世帯への支援の実際と支援上の課題

約75%の事業所で「8050問題」世帯を現在支援していた。顕在化している問題は「介護問題」「虐待」「世帯の経済的問題」の順が多かった。世帯への支援では、地域包括支援センターや介護サービス事業所等と連携していたが、子世代の関連機関との連携は相対的に少なかった。他機関との連携上の課題として、「医療・福祉・介護・高齢・障害などの領域によって価値観が違う」「ケアマネジャーの役割・立ち位置がわからない」「連携のコーディネイト役の不在」などが上位に挙げられた。親世代への支援終了に伴い子世代への支援が途切れたケースの有無では「あり」が約6割を占めた。



5. 考察

本研究に基づけば、「8050問題」に係る顕在的・潜在的支援ニーズが一定程度あることが明らかになった。「8050問題」世帯/ハイリスク世帯について、ケアマネジャーの認識にばらつきがみられたことから、事例の共有など理解を深めるための取り組みが求められる。

「8050問題」世帯への支援において、ケアマネジャーの役割や立ち位置を明確にし、連携のコーディネイト役を明確にするなど地域における継続的な支援体制の構築が課題である。

【謝辞】本研究にご協力いただいた居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、地域課題検討・介護予防部会の皆様に心より感謝申し上げます。